

<p>沖縄「本土」をつらぬくたたかいで天皇訪沖を阻止せよ！P2~4 アメリカ帝国主義の危機と世界資本主義(上)P5~7</p> <p>内容</p>	<p>1987年 9月1日 第386号 編集発行人 高木一夫 一部 200円</p>		<p>共産主義者同盟（全国委員会）</p> <p>■ 大阪戦旗社 大阪市大淀区本庄西2-8-19 明豊ビル401号 大労協内 TEL.(06)371-3706 ○郵便振替 大阪3-63333 高木一夫 ○銀行口座 第一勧銀 515-1058150 高木一夫</p>
--	--	--	---

沖縄「本土」をつらぬくたたかいで天皇訪沖を阻止せよ！
.....P2~4
アメリカ帝国主義の危機と世界資本主義(上)
.....P5~7

烽火

ZOROSH

韓国と南アフリカで、労働者の激烈なたたかいがつづいている。

韓国では、六月の歴史的な反独裁闘争の高揚をうけて、まさに燎原の火のような勢いで労働者階級の本格的なたたかいが生まれ拡大している。

軍部独裁政権打倒を掲げて燃え上がった韓国労働者人民の六月の街頭闘争は、全斗煥政権を窮地に追いつめ、六月二九日には盧泰愚（民正党代表委員）が、事態収拾のために大幅な讓歩を盛りこんだ特別声明を発表した。しかし皮肉なことに、この六・二九声明は、独裁政権をふたたび大きく揺るがす新たなたたかいの出発点となつたのである。六月闘争時には群衆として街頭に登場した韓国の労働者階級が、六・二九を境にして公然とみずからの独自の要求を掲げ、組織だった闘争を開始したのである。

六・二九以降、労働争議が激増した。八月七日、韓国の警察は、それまで月平均で六件程度であった労働争議が七月末以来、一日平均二八件発生していると発表。つづく一〇日、労働省は六月二九日以来二三〇件の争議が発生し、うち一二〇件が継続中と発表。同二六日の労働省のまとめでは、今年に入つてからの争議は二〇一四件となり、継続中のものは六一三件と急増した。

たたかいはまず、蔚山、昌原、釜山の南部工業地帯の大企業、そして江原道などの炭鉱から始まって全国に広がり、自動車、造船、電子、金属、織維など基幹産業から、ホテル、デパート、バス、タクシーや地下鉄などのサービス、運輸部門に至るまで、広範な労働者を引き入れて拡大した。この影響で、韓国の輸出産業を代表する自動車メーカー各社の生産は、一時完全にストップした。また争議は韓国内に六五〇ほどあるという日系企業にも波及し、オリンピック、韓国シチズン、韓国東京電子、東京シリコンなどの企業で労働者が立ちあがった。

情勢を注視し 国際連帶闘争を 強化しよう

韓国・南アで高揚する闘い



噴出する韓国労働者階級のたたかい(8月20日)

彼らのストライキはこの国の階級支配の政治体制であるアパルトヘイト（人種隔離）に対する激しい怒りの表現でもある。黒人鉱山労働者の平均賃金は月約二五〇ドルで、黒人労働者全体のなかでは最高クラスであるが、しかし同じ仕事をしている白人の五分の一にすぎない。アパルトヘイト体制を打倒し、現実を変革しようという欲求が、この大ストライキには内包されている。

われわれはこのような韓国、南アフリカの労働者のたたかいに応え、彼らのたたかいへの国際連帶を強めていくことを要請している。とりわけ国際帝王主義の一翼を担い、韓国でも南アフリカでも反革

命的役割を果たしている日本帝国主義に対するたたかいを一段と強化していく必要がある。

天皇は沖縄を訪れて、八四年の全斗煥との会談でそうしたように、「一時期の不幸な歴史」に「遺憾の意」を表明し、「過去の苦労」に対する県民へのねぎらいのことば」なるものを使って沖縄人民をバテンにかけようとしている。それらはもちろん「過去の苦労」を強制した最高責任者としての自己批判の立場とはまったく無縁なものであり、自己の犯罪的行為、戦争責任を居直り、これを清算しようとするものでしかない。また沖縄戦で多くの犠牲者のでた南部戦跡に出向くなどして、沖縄人民から忌み嫌われてきた日本軍を「英靈」としてまつりあげとともに、犠牲となつた住民を「国家のために命を捧げた者」にしたてあげ、慰撫しようというのである。こうして天皇は、戦争犯罪を清算し、さらには沖縄人民を排外主義的に統合しようとしている。

天皇訪沖は、日帝の沖縄返還政策の完成化をねらうものであり、沖縄人民の排外主義的組織化への本格的乗りだしをねらうものである。七二年以降の日帝の沖縄返還政策は、何よりも米軍政を引きつき、沖縄侵略反革命前線基地を維持・強化していくことにその中心的目的はあり、そしてこのもとに沖縄人民を従属させていこうとするものであった。基地そのものの存続をおびやかしていた反米民族運動を、「返還」によ

返還政策の完成化 むくむ天皇訪沖

つて解体した日帝は、自衛隊の派兵や軍用地強奪などの、基地固定化・強化策をおし進めた。しかし一方では、一定の「県民感情の配慮」のみせかけの姿勢や、特別措置法や振興開発計画など、きわめて貢収的性格の濃い金のばらまきをも余儀なくされたのであった。

「返還」以降一五年が過ぎた現在、日帝はこのような返還政策の完成化をねらって、いつさの欺瞞的ポーズをかならず捨てて、露骨で直接的な沖縄人民の戦争とファシズムへの動員の攻撃へと本格的に踏みだそうとしている。天皇

人民の総力をあげて 阻止せよ

この危機に直面した日帝は、帝国主義としての生き残りをかけて、昨年から巨大な国内産業再編をともなう抜本的な転換に踏みだしている。すなわち過剰資本の輸出を全面的に拡大し、これにもない第二次産業の海外移転を推進し、国内産業構造を第一次産業全体の縮小、金融資本と第三次産業を中心としたものへと転換しよ

○沖縄に新たな階級的指導部を



嘉手納基地大包囲行動(6月21日)

九月ヒロノミヤ、一〇月天皇、一一月皇太子をはじめ、今秋沖縄国体を舞台にして百数十名の皇族とその関係者が集中的に訪沖しようとしている。そもそも沖縄の歴史にとって天皇はまったく無縫な存在でしかなかった。しかし琉球処分以降の沖縄に天皇は重苦しい影を投げかけてきた。天皇こそは、琉球処分以降の沖縄差別・収奪と完全に一体のものであつた皇民化政策の元凶であり、また、ただただ「國體護持」=自己の延命のためにだけ沖縄戦を強要した最高責任者であり、さらには「天皇メッセージ」をもつて、沖縄を米帝に売り渡した張本人にほかならない。沖縄人民は、天皇と天皇制によって、言葉をはじめとする文化を奪われ、生命を奪われ、あげくのはてに過酷な米軍政下に放りこまれたのである。

日帝は七二年沖縄「返還」以来、その天皇の訪沖を何とか実現しようと画策しつづけてきた。沖縄に対する天皇の数々の犯罪ゆえに、当然にも根強い天皇に対する沖縄人民の怨嗟・反感は、反戦・反基地意識とともに日帝の沖縄支配にとって阻害物であり、それを解体していくことは大きな課題であったからである。すでに天皇の余命いくばくもない現在、沖縄国体は唯一最後の天皇訪沖の機会であり、日帝は何がなんでもこれを強行しようと総力で攻撃をかけてきている。われわれはこの攻撃を、沖縄と「本土」プロレタリアート人民の総力をあげたたかいで粉碎せねばならない。

烽火

この転換は帝国主義間対立をより深めると同時に、国内外のプロレタリアート人民との階級対立をますます拡大する。日帝の直接投資の増大は、アジアをはじめとする国々で、プロレタリアート人民の直接の敵として日帝が登場することを意味している。また国内においてはすでに「産業の空洞化」という現象をもたらしており、大量の失業者を生みだし始めている。それは一部の上層プロレタリアートと、失業と生活不安にあえぐ下層のプロレタリアートとの分裂となつてあらわれ、プロレタリアートのブルジョアジーに対する広範な反抗を生みださるをえない。

このような国内外のプロレタリアート人民との矛盾がますます先鋭化するなかで、日帝は国際階級闘争の前面に直接軍事力をもって立ちちはだかり、侵略反革命戦争を発動しうる準備を眉の課題としており、同時に国内において生みだされるプロレタリアート人民の反抗を抑圧し、人民を侵略反革命戦争へと総動員していく準備に迫られている。日帝はこのために、戦後の支配を上から攻勢的に転換するための総攻撃をうおろしてきている。

「国際國家」「戦後政治の総決算」を掲げて、国際帝国主義としての命がけの飛躍に踏みださんとする日帝にとって、侵略反革命前線基地としての沖縄の重要性はきわめて大きい。そうであればこそ「戦後政治の総決算」に照應する「沖縄の戦後に終止符をつつ」ものとしての沖縄返還政策の完成化攻撃をかけてきているのである。したがってそれは基地の安定使用と強化、そして沖縄人民の反戦・反基地意識を解体し、侵略反革命戦争の尖兵へと組織化していくことに焦点づけられているのである。

「天皇陛下をお迎えして沖縄の戦後を終わらせていただく」（県知事西銘）という、沖縄返還政策の完成化、すなわち日帝の沖縄支配の大転換は沖縄階級闘争に新たな飛躍を要請している。現在、沖縄プロレタリアート人民は、沖縄支配の転換のマルクマールとしてある天皇來沖と、迫りくる労働戦線の帝國主義的再編の沖縄への波及をめぐって、大きな流動のたななかにある。先進的プロレタリアートはこの流动を、日帝の本格的な侵略反革命戦争とファシズム準備攻撃との正面からのたたかいへと領導していくしかねばならない。

いまほど七二年「復帰」以来の沖縄階級闘争の混迷を止揚することが、必要とされている時はない。

沖縄—「本土」労働者

天皇訪沖

てはいる。先進的プロレタリアートは天皇来沖とのたたかいを、労戦の帝国主義的再編攻撃を見すえてたたかいぬくなかで、この課題に応えきつていくのでなければならない。

すでに社共は天皇来沖とのたたかいを放棄し、屈伏の姿をはつきりさせている。いつさいのたかいの放棄を決めこんでいた県労協指導部は先進的労働者人民のたたかいに押され、一応の取り組みを表明せざるをえない立場に立たされた。しかし、彼らが予定している九月二一日の「反対集会」は、組合員以外の参加を厳しく阻むという、沖縄でははじめての異常な形態であるようとしている。その目的はただ一つ、下部組合員と革命的左翼の分断であり、下組合員の天皇来沖反対の要求を「国体民主化」に歪曲し、封殺せんとする犯罪的なものである。

いま沖縄の先進的プロレタリアートは、社共の屈伏や県労協指導部の犯罪性を踏みこえて、敢然とたたかいに決起し、独力で天皇来沖阻止闘争をおし進めている。そして彼らのこのたたかいは、多くの労働者人民のたたかいを糾合しつつ、急速に天皇来沖阻止闘争の大きなうねりをつくりだしていくであろう。先進的プロレタリアートのこの決起は、いまだ社共や県労協指導部との分岐を必ずしも鮮明に意識化しているものではない。しかし、たたかいの発展を通じて、新しい階級闘争指導部を建設していく条件を必ずやつくりだしていくであろう。

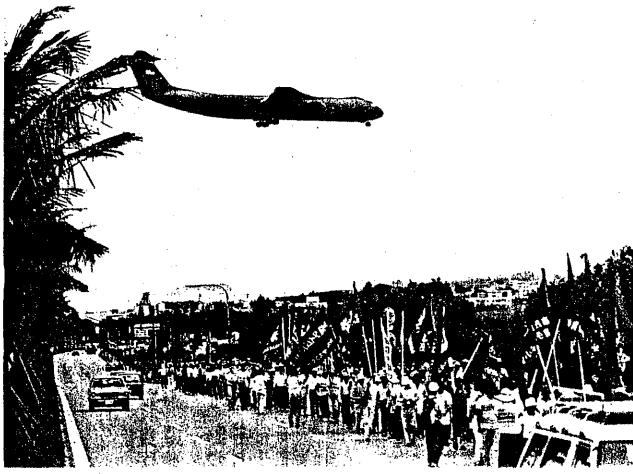
四つの任務をかげ
訪沖阻止の高揚を

天皇訪沖とのたたかいは、今後の沖縄階級闘争の生死に關わるたたかいである。それは、沖縄階級闘争の破壊を通じておし進められる日本民族運動が成立する条件がなくなり、日帝ブルジョアジーに対する闘争が第一義の課題となるなかで、沖縄のたたかいは混迷を余儀なくされる。その最大の要因は、復帰運動の指導党派をがらりと変えた。米軍政＝異民族支配を直接の敵とした闘争の戦場は、高度に発達した帝國主義下におけるブルジョアジーとプロレタリアートの広大な闘争の場へと移行させられた。反米民族運動が成立する条件がなくなり、日帝ブルジョアジーに対する闘争が第一義の課題となるなかで、沖縄のたたかいは混迷を余儀なくされる。

七年「返還」は、沖縄階級闘争の成立基盤をがらりと変えた。米軍政＝異民族支配を直接の敵とした闘争の戦場は、高度に発達した帝國主義下におけるブルジョアジーとプロレタリアートの広大な闘争の場へと移行させられた。反米民族運動は、以降の沖縄階級闘争に大きな混迷をもたらした。

ふり返ってみれば、沖縄階級闘争は、苛酷な米軍政支配とのたたかいであった反米民族運動としての復帰運動のなかから成長してきた。復帰運動は広範な人民を直接、政治闘争にひき入れるとともに、反戦反基地闘争の戦闘的伝統という大きな資産を人民のなかに蓄積してきた。

しかし、六九年の二・四ゼネストの挫折と、七二年の「返還」による闘争基盤の一挙的な変化は、以降の沖縄階級闘争に大きな混迷をもたらした。



沖縄基地は侵略反革命の最前線。基地の強化とたたかう労働者人民

(5月14日)

火 烽

帝国主義の戦争とファシズム準備に対する、日本プロレタリアートの重要な闘争にはかならない。沖縄と「本土」プロレタリアートは、天皇訪沖を通じた沖縄人民に対する日帝の排外主義攻撃と、断固として闘争しなければならない。

この闘争においてわれわれが担わねばならないのは、次の任務である。

沖縄階級闘争の発展を

第一は、天皇訪沖との闘争を、国際主義を掲げた沖縄と「本土」を貫くプロレタリアートの総抵抗戦の重要な一翼として組織することである。

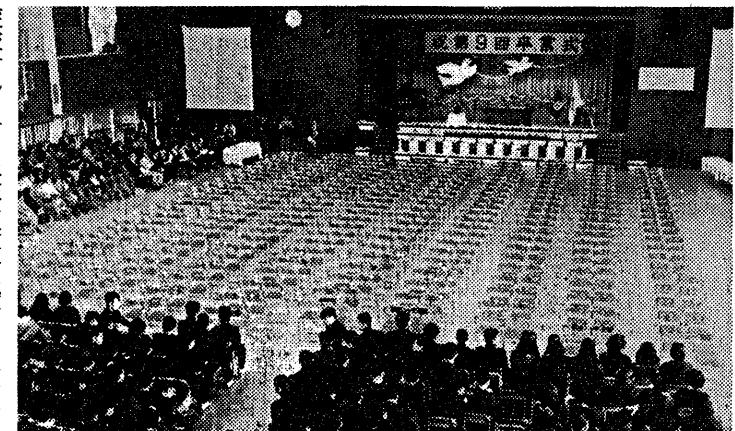
日帝は天皇訪沖をはじめとする一連の攻撃をもって、沖縄基地の永久固定化と即戦体制化をはかり、沖縄人民を侵略反革命戦争へと動員する道をうち固めようとしている。その主要なほど先は、朝鮮・アジアの反帝民族解放闘争に向けられている。このような沖縄でこそ、日帝の侵略反革命戦争と対決し、韓国・フィリピンをはじめとするアジアの階級闘争との国際連帯を掲げた政治闘争がちとられなければならない。

「本土」のプロレタリアート人民は、沖縄闘争はもう終わったという風潮をうち破つて、天皇訪沖阻止闘争の高揚をつくりだす必要がある。沖縄闘争は七年の「返還」以降、「本土」では急速に風化していった。今日、「本土」の人々の多くにとって、沖縄は「南の観光の島」以外ではなくた。日本階級闘争全体の発展をかけて、再度「本土」から、プロレタリアートの階級的な沖縄闘争への決起が強力に組織されなければならぬ。

他方、沖縄支配という特殊な状況下にありながらも、抑圧民族の一員に組みこまれた沖縄プロレタリアート人民は、日帝による沖縄への差別・抑圧・収奪とたたかうのみならず、アジアの新たな盟主として登場した日帝によるアジア諸国の他民族抑圧を許さず、日本帝国主義打倒のたたかいに立ちあがらなければならない。天皇訪沖阻止闘争は、これら沖縄と「本土」のたたかいを結合させ、日帝に対するプロレタリアート人民の総抵抗戦として発展させていかなければならない。

第二には、「社共との鮮明な分岐を組織する」とある。

戦後、沖縄においても、「本土」においても階級闘争の公認指導部であった社共は、今日、日帝の新たな段階に照応して、大きな転機に入している。「本土」においては、敗戦体験に立脚した反戦平和闘争と、高度経済成長を基礎とした戦闘的経済闘争をもつてプロレタリアートを議会主義・改良主義のもとに組織してきた社共は、いま、そのよって立つ基盤そのものを最終的に喪失せんとしている。新たに開始された帝国主義対立激化の時代、これを暴力的に



卒業式への日の丸強制に卒業生が入場拒否(北谷高校・3月10日)

米軍政支配に対する反米民族運動の積極的推進者であったが、六〇年代後半の日米帝の支配再編と民族運動内部の階級分解のはじまりのなかで、急速に影響力を失い、今日ではプロレタリアート人民のたたかいの前進をおしとどめる役割を担っている。沖縄の社共勢力が、一定の流動と分解をともない「本土」の社共の動きと完全に一体化していくのは、もはや時間の問題である。社共への幻想を一掃し、彼らとの鮮明な分岐を組織することなくして、沖縄階級闘争の発展をかちどることはできない。

社共にかわって階級闘争の発展を切り開く先進的プロレタリアートのたたかいが強化されねばならない。沖縄における左派勢力は住民運動などの個別戦場では社共と一線を引き、一坪反戦地主運動などの闘争と組織をつくりあげた。だが、彼らにもまた沖縄人民の全体的利益をめぐる社共との本格的分岐を準備することが必要となっている。日帝の一連の攻撃に対しても、系統的な闘争を組織することはできない。日帝の攻撃の激しさの前に社共が沈黙するなかで、これをうち破つてたたかう社共にかわる階級的指導部の登場が強く要請されている。

第三には、沖縄における階級闘争の陣形建設の第一歩を切り開くことである。

七二年の「返還」から一五年間をへて、日帝の沖縄階級闘争に対する攻撃は、この八七年を転機として大きく変わろうとしている。もはやかつての沖縄闘争の成果の防衛にとどまることはない。敗北の道である。日帝の新たな攻撃と真にたたかう階級闘争の陣形建設に、先進的プロレタリアートは向かわなければならない。

以上四つの課題をおし進めるものとして、先進的プロレタリアートは今秋期の沖縄闘争を担いぬかなければならない。「本土」においては、天皇訪沖阻止をかかげた一〇・一八全関西闘争、一〇・一三羽田現地闘争をたたかいたぬくとともに、プロレタリアート人民の諸抵抗戦との結合を切り開くべく奮闘しなければならない。沖縄現地においては、次の時代を迎えるプロレタリアートの階級闘争の陣形建設の条件を獲得するたたかいと結合させて、天皇・天皇一族の来沖阻止の先頭に立たねばならない。沖縄と「本土」プロレタリアートは、沖縄闘争と日本階級闘争の発展と飛躍をかけて固く団結し、総力をあげてたたかおうではないか！

訪沖阻止の先頭にたて

六月のベネチア・サミットを総括する次のような論調のジャーナリズムの評論があった。「落日を前にした首脳の多いサミットだったが内容はともかく、こうした会議が毎年開かれること自体、大きな意味がある。米国貿易の大幅赤字、農産物の過剰生産、米議会で高まる保護貿易主義の波頭、そして異常とも言える株高は、六〇年前の一九二〇年代に酷似しているとよく言われる。確かに不吉な兆候がないわけではない。だが現在の状況は、六〇年前と明らかに違っている。六〇年前、歐州では敗戦国ドイツが英仏に恨みを返そうと戦機をつかがっていた。太平洋では世界の二大海運国日本が開戦へ向けて次第に緊張を高めつつあった。いま、これら資本主義大国の首脳が一人残らず一堂に会して話しあっている。これが一〇年代末と八〇年代の違いである。第一次世界大恐慌は

国際通貨体制の動搖、帝国主義間の貿易不均衡、保護主義の台頭、第三世界の対外債務の累積などのかたちをとつて、世界資本主義の危機は着実に進行しつづけている。帝国主義にとって事態がきわめて深刻なのは、戦後世界において一元的支配力を保持してきたアメリカ帝国主義が歴史的に没落過程に入り、にもかかわらずこれに代わる強力な政治的経済的牽引力を有するヘゲモニー国家をもちえていないことである。この国際帝国主義の矛盾と危機をもひとつとして、全世界で国際プロレタリアートのたたかいが、国際共産主義運動の低迷という困難な状況にもかかわらず、着実に前進している。アメリカ帝国主義の危機は何にもどつくものなのか、それは世界経済と世界政治にどのような影響を与えるのか。また日本帝国主義についてそれは何を意味するのか。これらの問題についての見解を、以下提起したい。

■ヘグモニー不在の国際帝

六月のベネチア・サミットを総括

来ないであろう」。

このあきらめとも、希望ともつかぬ無力な楽観論はいつたい何である

うか。戦後最大の資本主義の危機に直面し、なおかつこの危機を通して「国際国家」「経済大国」の道をかけのぼろうとする日本ブルジョアジーの総意に比較して、これは小ブルジョアジーの動搖と焦燥感を示す以外の何ものでもない。恐慌はすぐそこまで來ている。われわれにとって必要なのは現実を直視し、何を準備するかである。

アメリカ帝国主義は瀕死の状態にある。にもかかわらず世界の政治・経済の強力なヘグモニーの不在は、かえって「経済大国日本」の存在を媒介にして、一定期間、恐慌を回避することを可能にするであろう。

「日本の繁栄が世界を救う」——この錦の御旗を掲げて日本のブルジョアジーは、自らの帝国主義としての

唯一の延命の道として「経済大国日本」の道をばく進している。それは

戦後、高度成長期に次ぐ第三次の本

格的な国内再編成を不可避としている。しかし日帝の現在の道は、直接的に戦前へと回帰する道ではない。

戦前の日本帝国主義は、「軍備増強」—軍事大國化—植民地の武力をもつての獲得」、ここに資源を持たざる国としての自己の延命の道を求めた。

「敗戦」をも先進資本主義国基礎再生の大きな転機とした日本ブルジョアジーの歩みに、これまで來ている。われわれにとって必要なのは現実を直視し、何を準備するかである。

■サニシテは何を示したか

第一三回主要先進国首脳會議（サニシテ）が六月八日から一〇日にかけてベネチアで開かれ、経済宣言と三つの政治声明を採択して閉幕した。

経済面においては、「①為替相場の安定と对外不均衡是正のための政策協調の強化②自由貿易体制の堅持③農業補助金の漸進的・協調的削減④開発途上国への支援強化」などの内容があもに討議された。そのなかで

特に中心となつたのは「貿易収支の黒字国と赤字国との政策協調」、すな

むち「黒字国は内需を拡大して对外

競争力の強化に転じることを可能にした。日本ブルジョアジーはこの道をさりにばく進するであろう。そしてそれは、まちがいなく「資本主義の最高の發展段階」としての帝国主義の「国際國家」へと日本ブルジョアジーが進撃する道である。

アメリカ帝国主義の危機と世界資本主義

パックス・アメリカーナの時代の終えん

上

ヨアジーは、高度経済成長の終焉に直面してもなお、それを自らの国際競争力の強化に転じることを可能にした。日本ブルジョアジーはこの道をさりにばく進するであろう。そしてそれは、まちがいなく「資本主義の最高の發展段階」としての帝国主義の「国際國家」へと日本ブルジョアジーが進撃する道である。

われわれはいまこういった。恐慌は避けられない。しかし、「経済大国日本」と「瀕死の巨人アメリカ」の二頭だけの世界経済の運営によって、恐慌は一定期間ひきのばすことが可能となるであろう。そしてこの時期を通して日本ブルジョアジーは「世界国家」の道を猛烈にばく進するであろう。では恐慌は避けられるのか。否である。この日本ブルジョアジーの道はより大きな恐慌の爆発を準備するであろう。恐慌は世界を一日にして一変させるであろう。国際帝国主義間の対立、新植民地国での革命運動の大発生、労働者国家の現路線の破綻による地殻変動、これが世界をおおいつくすであろう。その時、帝国主義戦争とファシズムはわれわれの前に現実のものとして登場するであろう。われわれは備えなければならない。日本ブルジョアジーの一步先を見こして備えなければならぬ。ブルジョアジーの危機回避の一時期、第三次国内再編の一時期、日本ブルジョアジーの危機の時代に対応しうる革命の陣形を準備しなければならない。

われわれはこうした資本主義の危機の現局面を、①ベネチア・サミットにみられる列強の動向②アメリカ帝国主義の危機③世界経済危機④日本経済摩擦と日帝の基本路線の分析を通してみていくことにしよう。

特に中心となつたのは「貿易収支の黒字国と赤字国との政策協調」、すなむち「黒字国は内需を拡大して对外競争力を強化する一方、赤字国は着実でインフレを伴わない成長を促進しながら財政赤字と貿易赤字を削減することを約束した」とことであった。政治面では、「東西関係、イラン、イラク戦争とペルシャ湾の自由航行

問題、「テロリズム」という三つの政治声明に盛りこまれた問題の協議が中心となつた。

たベネチア・サミットの特色は何であったのか。ベネチア・サミットは、資本主義の危機の深まるなかで帝国主義列強の利害対立がより顕在化し、何らの有効な対応策を決定できず、「世界経済の危機状態の認識」を最大の成果とする会議であった。そのなかで帝国主義列強の経済的政治的関係の変化が端的に示された。日帝は「六兆円におよぶ内需拡大策、

途上国への「百億ドルの資金還流計画」、アフリカの最貧困向けの五億ドルの無償援助、一〇億ドルの政府調達をはじめとする輸入拡大などの努力」を強調し、予想された「日本たき」を回避すると同時に、その経済的優位性を示した。政治面では、たとえば中距離核戦力削減に関する米と西ドイツ、ペルシャ湾声明をめぐる米とフランス、「国際テロ」声明に関する米とイタリアなどの、帝國主義間の利害対立がくっきりとあらわれた。帝國主義列強の経済的力関係の変化にともない、アメリカ帝

國主義の領導力の低下と、日帝の経済的優位にもとづく「経済大国」としての浮上を印象づけてサミットは終わつた。

戦後一貫した「パックス・アメリカー」(アメリカの繁栄)の時代は終わつた。アメリカ帝國主義は依然、帝國主義列強内の政治・経済上の最大のヘゲモニーであるとしても、その地位は大きく後退した。アメリカ帝國主義はいまや瀕死の状態にある。

■ 双子の赤字にあえぐ米帝

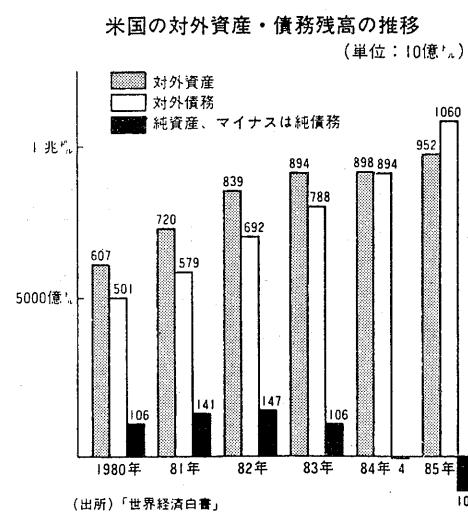
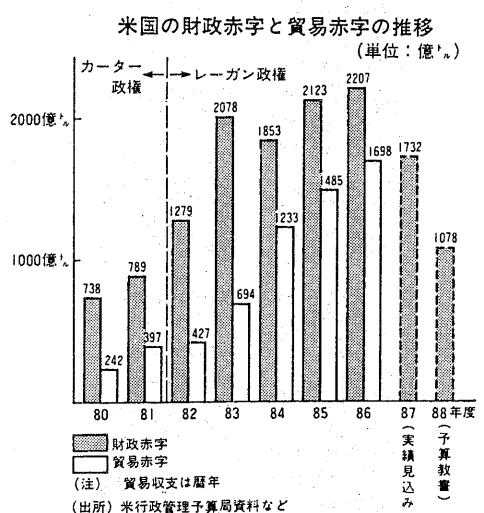
昨年度のアメリカの貿易収支は一六六三億ドルの赤字を記録し、三年連続で一〇〇〇億ドルをこえた。レーガン政権になってから六年間で貿易赤字は五三四五億ドルに達した。

他方、八五年末にアメリカは一〇七四億ドルの純債務国に転落、アメリカは対外借り入れが対外融資を上回る世界最大の債務国となつた。アメリカが純債務国に転落したのは実に七〇年ぶりのことである。アメリカの純債務残高は八七年はじめ約二六〇〇億ドルであり、現状のままで推移すれば九〇年には八四〇〇億ドルに達するといわれている。

アメリカが純債務国に転落することが確実になつた八五年九月のG5(先進五ヶ国蔵相会議)で、貿易赤字の最大要因とみられたドル高の是正と、現在にいたる田高・ドル安政策が合意された。この八五年に始まつたドルの値下がりはかつてない急激なもので、七一年のニクソン・ショック時と比べてドルは円に対して五五%も下がり、逆に円はドルに対して一二五%も上昇した。かつてドルは七八年から八〇年にかけて底値に達したが、それに一年遅れるかたでアメリカの貿易収支の黒字は飛躍的に回復した(七八年六六億ドル、七九年二六〇億ドル、八〇年四六〇億ドル、八一年三九〇億ドル)。しかし今回のドル安は、アメリカの貿易赤字をいつこうに減少させることに結果していない。たしかに日本、西ドイツに対するドル高修正は進んだが、NICSやカナダ、中南米諸国に対してはドル高修正が進んでお

らず、このことに貿易収支が好転しない一因はあるが、この累積しつづける貿易赤字は何よりもアメリカの経済構造に深い根柢をもつものである。

貿易赤字の最大の要因は、大幅な財政赤字である。財政赤字が貿易赤字を誘発し、これによる経済の停滞で財政赤字がさらに拡大するという悪循環にアメリカ経済は陥っている。アメリカの財政赤字は八〇年度には五九五億ドルであったが、八二年度には一〇〇〇億ドルをこえ、八五年度に一〇〇〇億ドル台に、八六年度には一二一〇億ドルに達した。



■ 国内三大産業部門の不況

アメリカ経済の危機はこうした貿易赤字と財政赤字という「双子の赤字」のみならず、国内産業そのものの構造的な不況を内包している。まずアメリカ製造業の成長を中心とされているハイテク部門(コンピューター、科学機器、航空機、軍事技術など)で、貿易収支の赤字が増大している点をあげておかねばならない。ハイテク部門の貿易収支は八〇年に一九五億ドル、八三年に七八億ドルの黒字であったものが、八四年に七一億ドル、八五年に八六億ドルの赤字になった。その主因は工業そのものの弱体化にある。半導体の分野でも日本に追い抜かれ、半導体を組み込んだ加工製品もNICSからの逆輸入に依存している。またアメリカ国内産業のいま一つの柱であり、

豊富な天然資源をもとにした石油生産などのエネルギー部門の不況も進行している。石油産業の不振は、非OPEC諸国(イギリス、ノルウェー、メキシコ、ブルネイ、マレーシアなど)の増産に対するOPEC(石油輸出機構)の八五年「シェア回復宣言」以降の、原油価格の大幅な低下を原因としている。国内生産よりも輸入が安くつくようになっており、原油生産が大幅に減少し、エネルギー関連産業の設備投資も大幅にダウンした。さらにアメリカ国内産業のもう一つの柱である農業部門の不況も深刻である。ドル高によるアメリカ農産物の価格上昇によって価格競争力が中国、アルゼンチンなどにも及ばなくなり、輸出が減少した。また世界的な豊作や、インド、インド

(六七年ドル価格)に匹敵するものである。

財政赤字のいま一つの直接的な要因は、レーガン政権の経済政策(レガノミックス)による大減税政策である。「アメリカ経済の活性化」のためにレーガン政権は、「大減税

により一時的には財政赤字が増えるが、減税効果によって景気が上向けば、減税効果によって財政は均衡する」と考えた。しかし八一年(八四年)の第一期政権において、レーガン政権は当時の円換算で総額七〇兆円にものぼる減税をおこなつたが、アメリカ経済は一時的には活性化したもの、ドル高と高金利を生みだして逆に産業に大打撃を与え、税収は予期したほど増加しなかつた。

この二つの政策が連動してアメリカの財政赤字は拡大しつづけた。OPEC諸国(イギリス、ノルウェー、メキシコ、ブルネイ、マレーシアなど)の増産に対するOPEC(石油輸出機構)の八五年「シェア回復宣言」以降の、原油価格の大幅な低下を原因としている。国内生産よりも輸入が安くつくようになっており、原油生産が大幅に減少し、エネルギー関連産業の設備投資も大幅にダウンした。さらにアメリカ国内産業のもう一つの柱である農業部門の不況も深刻である。ドル高によるアメリカ農産物の価格上昇によって価格競争力が中国、アルゼンチンなどにも及ばなくなり、輸出が減少した。また世界的な豊作や、インド、印度

(7) 1987年9月1日

今春期政治闘争を労政と单一の部隊でたたかいぬいたプロレタリア行動委（準備会）からの連帯アピールを冒頭にうけ、つづく事務局からの集会基調では、深まる世界資本主義の危機と、このなかで「国際國家」へのし上がるることもって延命せんとする日帝の動向のもとで、戦後社会総体をつらぬく支配の一大転換が開始されていることを明らかにし、「大衆的プロレタリア政治闘争」とその陣形を全国に建設せよ！共産主義の希望を復権せよ！個々の運動をこえ階級闘争の前衛として活動せよ！」の三つの任務を提起した。

また、労働貴族の支配下で日帝の延命策のもとへ直接に組織されようとしている「上層」労働者の切り取り戦について電通効政が、学生運動内で公然登場のきさしをみせる原原理研^ハファシズム学生運動との闘争について同志社大学全学戦線がそれぞれ提起した。とりわけ、労働者階級と共産主義に敵対する原理運動との

7・26 全国労政が政治集会

一階級闘争の激動期にそなえ共通の進撃路を切りひらけ」を掲げて開かれたこの集会には、今春期、大衆的プロレタリア政治闘争を中心とした各地のたたかいのなかで、労働者政治委員会と行動をともにし、日帝の総攻撃への抵抗戦の前衛たるとしてきた労働者・学生約六〇名が、みずからたたかいを階級闘争総体の前進の力へと発展させるべく結集した。

各地の労政は、今春期のみですから
の経験を踏まえて、階級闘争全体の
武装のためのいくつかの問題提起を
おこなった。京都の一労政は、ます
ますたたかいの場も組織も奪われ、
孤立させられて下層においてやられる
大多数のプロレタリアートをわれわ
れこそが組織すべきこと、そのため
の階級闘争の地域基盤をつくる活動
へとうつてることを訴え、神戸地
区の労政は国鉄闘争の総括を通して
昏迷する労働組合運動のなかに階級

隊でたたかいたプロレタリア行動委（準備会）からの連帯アピールを冒頭にうけ、つづく事務局からの集会基調では、深まる世界資本主義の危機と、このなかで「国際国家」

闘争としての明確な発展のための質と形を提起する活動が要求されており、これを担うるのは、組合ではなく、前衛的な政治組織であると結んだ。



集会に結集した約60名のたたかう労働者・学生は、階級闘争の転換期におけるプロレタリアートの階級的任務をがっちりと確認し、各地区での労働者政治委員会建設の前進を誓い合った。

こうしたアメリカ産業を支える三
大部門における不況は、輸出競争力
のいっそうの弱体化を余儀なくして
いる。

こうして値段が下がった。何とアメリカ
の農家は二二〇〇億ドルの借金
(メキシコ、ブラジルの対外債務の
合計額を上回る) を抱えているとい
われている。

らしている。このよくななかで多くの大メーカーが金融業務を拡大し、「マネー・ゲーム」に奔走している。多くの企業家は株価の乱高状態のなかで、株価の維持だけを考えるようにならなっているといわれる。アメリカ経済の自壊現象である。

以上みてきたとおり、アメリカ経済の危機はぼう大な貿易赤字、財政赤字のみならず、産業の構造的な危機状態によるものである。アメリカの経済危機はドルの信用を低下させドルの暴落、インフレ、金利高騰、さらに八二年メキシコで表面化した中南米諸国債務危機ともいいまつて、世界的恐慌へと発展する危機を生みだしている。

またいうまでもなくアメリカ経済の危機は、日本経済の危機にも直結

て日本経済が危機に陥るという単純な構造はない。

日本の対外債権はすでに二〇〇〇億ドルに達しているが、その八割以上が対米投資である。日本の対米投資の大半が米国債であり、潤沢な資金をもつ日本の生保、証券、信託銀行などが、米国債発行のたびにその三割から六割を買っている。アメリカ金融市場に日本からの資金が大量に流入しているのだ。またアメリカ産業は製造業の競争力の強化のために、ドル安のもとで外国企業をアメリカ国内に呼び入れている。八六年中に外国企業に買収された米企業の数は前年の三六%増になっている。ニューヨークの三大ビルの一つ、ロックフェラー財閥のもつエクソンビルが三井不動産に買収され、アメリ

ール街のゴールドマン・サックス会へも住友銀行が資本参加をおこなったなどの、日本企業のアメリカ進出のすさまじさを伝える話は枚挙にいとまがない。米金融市場のみならず米企業の内部にまで日本の資本が深く流入しているのだ。したがって日本経済は「国際化」の旗のもと、アメリカ経済と深く密着し、その機緩和の担い手としての「経済天国」の道を轟進せざるをえないものである。そうすることによって日本経済はますます深くアメリカ経済の危機と結合し、その爆発による世界恐慌の連鎖の一環に深く組みこまれていくのである。

ネシア、中国などの食料増産により

した。産業の空洞化は製造業の衰退による経済そのものの弱体化をもたらす。

している。しかしそれは、円高不況やアメリカの保護主義の台頭による

カの銀行が日本の銀行に買収され、世界最大の銀行となり、ついでバーン、

7・27~28

フィリピン連帯集会成功す

西 関

KMUの活動家と交流

七月二七日、京都において二人のフィリピン労働者との交流集会が、洛南労組連の主催のもと約一〇〇名の労働者・学生を結集して開かれた。KMU傘下のバターン地区労働者同盟の女性活動家の一人は、「フィリピン労働者の貧しさは、マルコスからアキノへ政権が移っても何ら変わらない。そればかりかマルコス時代にはみられなかつた労組指導者の

殺害事件が引き起こされ、捜査も遅々として進まない」など発言し、アキノ政権下でフィリピンの労働者がおかれている現状を明らかにし、集会参加者にたたかいへの支援を訴えた。

翌日の二八日には、神戸においても同様の交流集会が、多くの労働者が参加するなかでかちよられた。

本の紹介

アジア
絶望工場

鎌田 慧

講談社文庫
四八〇円

アジアに広がる日帝の 経済侵略の実態を暴露



三年前の旧版に、いくつかの文章を書き加えて本年四月に再発行されたのが、この文庫版「アジア絶望工場」である。

この本では、東南アジアにおける日本企業の経済侵略の実態が、企業名や規模やその国の経済上に占める位置ばかりか、現地工場の就業規則なども含めた豊富な資料で論述されている。しかし単なる報告でなく、実際に足をはこんだ取材と多くの人々へのインタビューによって、わかりやすく生き生きと伝えられている。しかも、東南アジア各国の現状が多国籍企業の支配構造としてレポートされており、日帝の新植民地支配構造が全域的な広がりで理解できる。

特に労働者支配のために各国にもちこまれた「日本の労使関係」の果たしている役割が、各國の労働現場や労組幹部、財界人へのインタビュー、労組新聞記事などを使って詳しく報告されている。帝国主義間競争が激化するなかで日本企業が日本型

労使協調の労務管理体制をおし進め、企業内組合（ハウス・ユニオン）への再編を通して日本の経済戦略に従属する構造をつくりだしている現実はまさに大東亜共栄圏である。

著者はシンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、

問題提起をしている。著者は「あとがき」、「進出がもたらしたのは支配と被支配の関係であり、売春と買春の関係であり、日本の企業意識とハウス・ユニオン制度の押しつけである。開拓と進出は海外に出る前にすでに東北などの農民を疲弊させていたが、いま、農民、漁民、労働者への打撃は国際的規模で拡大され、そのことによってわれわれの生活が豊かなものになっているのはまちがない。他国の資源と労働力の収奪によって成立する「進出」が自国の繁栄のためには当然のこととされ……」。

進出企業は人権闘争でもある争議行為を政府によって規制してもらうことによって、はじめて安泰なのである。進出の量的拡大がすすみ、その花実が外国の警察と軍隊に守られるべきだといふ立場をとる。

先日、新聞にマルチ商法の摘発記事がのっているが、販賣に口説く時事のきまり文句は「若者なら『夢』があるだろう。これをやれば百万もかかる」というものであったというし、被害者は証言で「ひっかかった頃は友達や家族も『面白くなかった』し、金も欲しかったから…」ともうした

性をもう一つのテーマとして突きだしている。

著者は文筆家で、労働運動の活動家ではないが、「絶望工場」という表題はじつに的確である。この本は、日本企業、本社労働者、政府によってがんじがらめにされた極貧のなかに縛られた不自由さの中で、わたしたちは彼らの冷やかな視線を感じられないほどに、退廃を深めているのかかもしれない」と述べている。

著者は文筆家で、労働運動の活動家ではないが、「絶望工場」という表題はじつに的確である。この本は、日本企業、本社労働者、政府によってがんじがらめにされた極貧のなかに縛られた不自由さの中で、わたしたちは彼らの冷やかな視線を感じられないほどに、退廃を深めているのかかもしれない」と述べている。

著者は文筆家で、労働運動の活動家ではないが、「絶望工場」という表題はじつに的確である。この本は、日本企業、本社労働者、政府によってがんじがらめにされた極貧のなかに縛られた不自由さの中で、わたしたちは彼らの冷やかな視線を感じられないほどに、退廃を深めているのかかもしれない」と述べている。



発言するKMU活動家のルシーナさん

烽 火

月刊
一部 200円
(通常号)

たたかいの鮮明な指針を提起する政治新聞

取り扱い書店

●北海道／ひらひら（札幌市北区）●東京／明治大学生協（東京都千代田区）、模索舎（同・新宿区）、吉祥寺ウニタ（同・武蔵野市）●神奈川／ルビコン書房（川崎市中原区）●愛知／名古屋ウニタ（名古屋市千種区）●京都／オデッサ書房（京都府左京区）●大阪／大阪ウニタ（大阪市天王寺区）、大阪市立大学生協（同・住吉区）、三鈴書林（同・北区）、関西大学生協（大阪府吹田市）●兵庫／神戸大学生協（神戸市灘区）●福岡／九州大学生協（福岡市中央区）